

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画

(再生期：平成26年度～29年度)

概要版



平成26年3月

宮 城 県

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

「宮城県震災復興計画」における「再生期」を迎えるに当たり、復旧・復興の状況や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「宮城県震災復興計画」に基づき震災からの復興を迅速かつ着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期：平成26年度～29年度）」（以下「実施計画【再生期】」という。）を策定しました。

実施計画【再生期】のポイント

1 計画名称

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期：平成26年度～29年度）

2 計画期間

平成26年度から平成29年度まで（再生期：4年間）

3 計画の特徴

「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」共通の実施計画（事業計画）として策定

4 目標指標

宮城の将来ビジョンの実現に向けた130の目標指標と併せて、震災復興に向けた50の目標指標を設定（例：災害公営住宅の整備戸数、基金事業における新規雇用者数（震災後）等）

5 掲載事業

○ 将来ビジョン・震災復興実施計画

宮城の将来ビジョンの推進に向けて、130の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城の将来ビジョンの体系により整理した計画（全体計画）

事業区分	事業数（件）	総事業費（百万円）	
			うち県事業費
宮城の将来ビジョン推進事業	387	739,521	679,736
取組に関連する宮城県震災復興推進事業	333	2,671,002	1,902,094
合計	720	3,410,522	2,581,831

※ 再掲事業除く。

○ 震災復興実施計画

宮城県震災復興計画の推進に向けて、50の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城県震災復興計画の体系により整理した計画（個別計画）

事業区分	事業数（件）	総事業費（百万円）	
			うち県事業費
宮城県震災復興推進事業	496	3,038,446	2,216,184

※ 再掲事業除く。

6 計画の推進

計画の着実な推進を図るため、政策評価・施策評価を実施し、その結果を具体的な復興等の取組に反映

2 計画期間

平成26年度から平成29年度まで（再生期：4年間）

3 計画の構成

第1章 はじめに

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

○第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

33の取組別 ※「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城の将来ビジョン推進事業
 - ※ 「宮城の将来ビジョン」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
 - ・ 取組に関連する宮城県震災復興推進事業
- 事業費見込額

○第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

7つの分野別 ※「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城県震災復興推進事業
 - ※ 「宮城県震災復興計画」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
- 事業費見込額

○資料

- ・ 目標指標一覧
- ・ 用語解説

4 計画の推進

実施計画の進行管理については、「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」と併せて、PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、広く明らかにするとともに、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興等の取組に反映し、計画の着実な推進を図ります。

5 個別取組の数及び総事業費見込額

➤ 13～21 ページ参照

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

「復旧期」（平成23年度～25年度）においては、「宮城県震災復興計画」に基づき壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活かしながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取組を進めてきました。

今回の震災による被害が広範囲かつ甚大であったことから、復旧・復興関連事業は極めて膨大なものとなり、事業を執行する被災自治体の職員のほか、民間事業者等のマンパワーや資材も不足する中、関係者との調整等に時間を要する状況なども重なり、復興まちづくりなどにおいて進捗が遅れが生じているものもあります。また、児童生徒の不登校率の上昇と学力の低下、高齢者の要介護率の上昇など県民生活への影響も顕著となってきました。

一日も早い復興は県政の最優先課題であり、今後、その実現に向けて復興の基盤となるまちづくりや安心して暮らせる生活環境や安定的な雇用の確保などをしっかりと進めていくことが必要です。

「復旧期」において主要政策に掲げて取り組んできた7つの政策分野毎の現状と課題については、以下のとおりです。

◎主要政策（1）被災者の生活再建と生活環境の確保【環境・生活・衛生・廃棄物】

- 被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題であり、一層の加速化が求められています。
- 災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力も得ながら、「復旧期」で完了しました。
- 災害公営住宅の整備については、用地確保等に課題もありますが、徐々に進んできており、1日も早く整備が進むように市町と連携して取組を推進していくことが必要です。
- 仮設住宅での生活が長期化する中で、被災者の心身への影響が懸念されることから、被災者の生活をしっかりとサポートするため見守り活動や健康支援の取組を充実させるほか、地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた支援策を講じていく必要があります。
- 今なお休止しているJR各線については、1日も早い運行再開に向けて、関係機関との調整を進めていくことが求められています。
- 復興に向けたまちづくりはスマートシティ形成の実現に向けた取組を推進する契機となりますが、その取組には地域差がみられるため、実効性のある取組につながるよう市町村を支援していくことが必要です。

◎主要政策（2）保健・医療・福祉提供体制の回復【保健・医療・福祉】

- 仮設住宅での生活が長期化するなど、被災地を取り巻く環境は厳しく、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められています。
- 医師や看護師等の医療人材不足について、全県的に不足していますが、被災地においては特に厳しい状況にあります。今後も、これまでの取組を充実させながら、安定した医療提供体制が確保することができるよう、長期展望に立った対策を講じていくことが必要です。
- 高齢化が一層進む被災地においては、高齢者や障害者が安心して暮らしていくために必要な環境の整備が課題となっており、保健・医療・福祉分野の連携による地域包括ケア体制の構築について、関係者との連携を強化しながら取組を推進していくことが必要です。
- 心のケアを必要とする傾向は、年齢を問わず増加が見込まれていることから、精神面での支援相談体制の強化が求められています。その中でも、特に、子どもの心のケアについては、教育分野をはじめ関係機関との情報の共有と連携を図りながら進めていくことが必要です。

◎主要政策（３）「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築【経済・商工・観光・雇用】

- グループ補助金や県単補助金等の支援により相当数の事業者が業務再開を果たしたものの、本格的な再開に至っていない事業者も多いことから、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められています。
- 被災地の生活や地域コミュニティを支える観点から、復興まちづくりに伴う新たな商店街形成が必要です。
- グループ補助金の活用等により生産機能を回復した事業者の中には、水産加工業などを中心として販路喪失や売上減少等に直面しているケースが見られることから、販路の回復や新製品の開発に向けた技術力の向上、経営環境の変化に的確に対応できる経営力の向上に向けた支援が必要です。
- 復興需要の終息後における雇用機会の縮小が懸念されることから、事業再開支援等の取組に加え、雇用のミスマッチへの対応など、雇用の確保に向けた取組を講じていくことが必要です。
- 企業誘致に関しては、事業用地の不足の解消や更なる誘致の促進策を講じながら、新たな企業の立地につなげていくことが必要となっているほか、今後の地域経済の再生や発展に資する新たな事業者の育成など起業支援の取組の強化も求められています。
- 観光分野については、震災と原発事故の風評等への対策やデスティネーションキャンペーン以降における誘客の取組、東北広域観光や復興ツーリズムなどの推進が必要です。

◎主要政策（４）農林水産業の早期復興【農業・林業・水産業】

- 農業分野については、被災した農地・農業用施設等の早期復旧に向けて、引き続き各種取組を着実に進めるとともに、担い手育成を視野に入れた農地の面的集約や経営規模の拡大を通して競争力のある経営体を育成するため、大区画は場整備や大規模園芸団地化等の取組を推進していくことが求められています。
- 将来に向けて安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成が喫緊の課題となっているため、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化と規模拡大を推進するとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進していくことが必要です。
- 林業分野については、災害公営住宅の建設等で必要な県産材の供給体制を強化していくことが必要です。
- 水産業分野については、漁港施設等の早期復旧に取り組んできましたが、入札不調や資材不足等で地域により進捗差が見られる状況にあるため、着実に復旧が進むように対策が求められています。
- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、後継者の確保・育成、6次産業化や他産業との連携等新たな経営体の構築に向けた取組を支援していくことが求められています。
- 食産業分野については、食品製造業の製造品出荷額が震災前の水準に回復していないため、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、付加価値の高い商品づくりや商品の積極的なPR活動等への支援が必要です。
- 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応については、引き続き放射能検査体制の整備を図り、県産農林水産物の安全性確保と出荷制限等の解除や風評の払拭に向けた生産者支援を進めていくとともに、放射能汚染物の処理や放射能汚染水流出の問題に関しては、その解決に向けて国や東京電力株式会社に強く働きかけていくことが必要です。

◎主要政策（５）公共土木施設の早期復旧【公共土木施設】

- 大規模災害時にも有効に機能する広域道路網として、三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の強化を推進する必要があります。
- 防災・減災の機能を果たす防潮堤については、大津波による壊滅的な被災を避け、一定の施設機能が維持される粘り強い構造として、整備を推進していくことが必要です。
- 仙台空港においては、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進するとともに、空港利用の旅客・貨物の需要喚起やエアポートセールスに取り組み、空港の機能充実と周辺地域の活性化を推進していくことが必要です。

■被災地では、資材不足のほか、民間事業者や被災自治体のマンパワー不足が深刻化し、公共土木施設の復旧に遅れが見られることから、早期の事業完了を目指して資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどあらゆる方策を講じていくことが求められています。

■1日も早い復興まちづくりの推進は、被災者の生活再建や地域経済の再生に不可欠であることから、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携を図り、現場が抱える課題を解決しながら事業を加速化していくことが求められています。

◎主要政策（6）安心して学べる教育環境の確保【教育】

■宮城の復興を実現するためには未来を担う人材が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働の下、すべての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保することが必要です。

■安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を引き続き進めていくことが必要です。

■児童生徒等の心のケアの一層の充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応が必要です。併せて、不登校児童生徒数の動向については、その背景や原因等の把握に努め、関係者と連携しながらしっかりと対応していくことが求められています。

■震災後における様々な環境の変化による学力及び体力・運動能力等への影響が懸念されることから、学力向上や学校体育・運動部活動等の充実を図るとともに、「学ぶ土台づくり」の取組を通じて基礎的生活習慣の定着を推進していくことが必要です。

■全公立学校への防災主任の継続的な配置や多賀城高校への防災系学科の設置をはじめとして、本県の特徴ある防災教育の取組を進めることが必要です。

◎主要政策（7）防災機能・治安体制の回復【防災・安全・安心】

■大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点等として機能を担う広域防災拠点の整備の推進が求められています。

■風化防止や防災意識の更なる醸成に向けて、震災記録の取りまとめや啓発活動を体系的かつ効果的に推進していくことが必要です。

■復興事業に伴う交通量の増加等による交通事故の多発が懸念されることから、交通安全教育や交通指導取締りを推進することが必要です。

■復興に便乗した犯罪の取締り等、復興に伴う治安情勢の変化を踏まえた対策を推進していくことが必要です。

■東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により県民生活や事業活動に対し様々な影響を及ぼしていることから、不安や風評の払拭のほか、事業者等への損害賠償への支援を行うことが必要です。

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

1 基本的な考え方

(1) 「再生期」実施計画の基本的な考え方

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間は、復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期です。そのため、これまでの復旧・復興の進捗を踏まえ、遅れが見られる分野について必要な手立てを的確に講じることにより、復興の取組のスピードアップを図るとともに、社会経済情勢の変化等に対応を図りながら、将来ビジョンの目指す姿を実現できるよう施策を展開します。

まず、一日も早い復興の実現に向けて解決が必要な個々の課題に、よりの確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にし、復興に向けた取組のスピードアップを図りながら、復興のまちづくりなど生活の場の再建や日常生活への支援、産業再生と雇用の場の確保、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を力強く推進していきます。

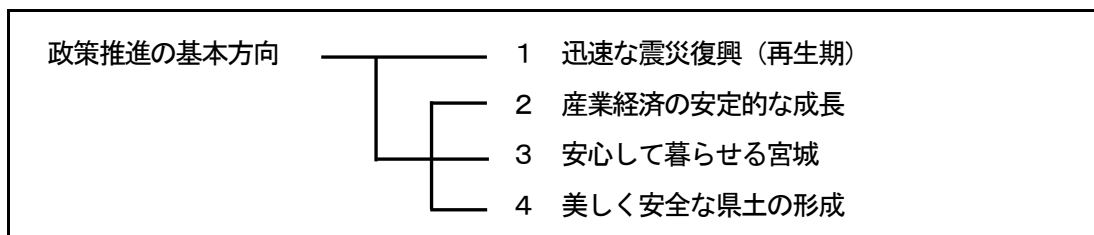
特に、進捗が遅れが見られる復興まちづくりなどについては、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、迅速かつ着実な事業の推進に努めます。

また、再生期においては、国の農業政策見直しの動きや社会保障制度改革などの社会経済情勢の変化に対応しながら、本県の再生に向けて、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を進め、「創造的な復興」の具現化により、将来ビジョンで掲げた将来の姿を実現していきます。

現在、県内においては、「創造的な復興」に向けた動きが芽生え始めていることから、「再生期」においては、民の力を最大限活かしながら、こうした取組を具体化し、「創造的な復興」への道筋を確かなものにしていくこととします。

(2) 「再生期」における取組

「再生期」の4年間は、宮城県震災復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期であることから、「復旧期」の検証などを踏まえ、早期復旧・復興の実現と将来ビジョンの「政策推進の基本方向」である3項目に対応する4つの柱を「政策推進の基本方向」として位置づけ、この4つの柱のもと、将来ビジョン33の取組と復興計画7分野の取組を展開します。



1) 迅速な震災復興（再生期）

①生活の場の再建

- 復興に向けた新しいまちづくりについて、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携しながら課題の解決を目指し、事業の加速化を図るとともに、整備を進めるに当たっては、地域コミュニティや地域交通をはじめとする地域生活を支えるための様々な機能の確保についても十分留意して取り組みます。
- 災害公営住宅の計画的整備を推進するとともに、住宅再建に関する相談等、被災者ニーズに対応した支援の充実を図り、恒久的な住環境への早期移行に全力をあげて取り組みます。
- 被災地の生活や経済活動を支えるために不可欠な社会インフラの復旧について、資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどのあらゆる方策を講じながら、計画に沿った早期の事業完了を目指します。

■運休しているJR各線の日も早い全線運行再開に向け、関係機関と協力しながら復旧に取り組むなど被災地の地域交通の充実に取り組みます。

②日常生活への支援

■仮設住宅での生活の長期化が見込まれる状況のもと、被災者の生活をしっかりとサポートするため、見守り活動の継続と健康面の支援策の充実に努めます。

■県外に避難している被災者に対して定期的な情報提供を行い、避難先での生活や帰郷を支援します。

③産業再生と雇用の場の確保

■被災者の生活再建と被災地の再興を図るためには、地域産業の再生と雇用の確保が重要であることから、沿岸部を中心とした被災事業者の施設・設備の復旧支援や震災により失われた販路・取引の回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、雇用のミスマッチの解消に向けた就職面接会の開催などに取り組みます。

■被災した沿岸地域の復興まちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、復興まちづくりの進捗に合わせ、面的な商業機能の再生を図ります。

④東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応

■東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による風評の払拭に向け、県内の生活環境や観光地・県産品の安全・安心に関する情報を国内外に継続的に発信するとともに、賠償請求支援に取り組みます。

2) 産業経済の安定的な成長

■県内に工場等を新增設する企業に対して、復興特区等の積極的な活用を図るとともに、国の補助制度や県の企業立地奨励金などインセンティブの活用により企業誘致の強化に努め、安定的な雇用の確保につなげます。

■沿岸部を中心に、人口や事業所数の減少により地域経済の衰退が懸念されることから、被災事業者の再建と新たな企業の立地に加え、次代を担う産業の振興や地域に根差した新たなビジネスなどにおける起業支援を強化することにより、地域における雇用の創出につなげます。

■農業の担い手が減少・高齢化する中で、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化・大規模化を推進し、将来に向け安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成を進めるとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進します。

■競争力と魅力ある水産業の形成に向け、漁業経営体が行う6次産業化の取組や新規就業者の確保対策を推進します。また、水産都市の活力を強化するため、水産加工業者等の経営体質強化、水産物のブランド化等の取組を推進します。

■三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、岩沼蔵王線などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の充実強化のほか、復興まちづくりと一体となった関連道路の整備が必要であり、被災地の復興、防災機能の強化、地域振興等に必要道路整備について計画に沿って推進します。

■東北の発展を支える広域交通拠点である仙台空港について、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進するとともに、空港利用の旅客・貨物の需要喚起やエアポートセールスに取り組み、空港の機能充実と周辺地域の活性化を推進します。

3) 安心して暮らせる宮城

■震災により医療機関が被災し、医療従事者の流出が続いているため、現場での医療資源の確保に向けて関係機関との連携を強化するとともに、将来に向けて必要な体制が安定的に確保できるよう医学部設置を推進するなど地域医療を担う医師・看護師等の医療従事者の確保を図ります。

- 高齢化が進む中で、認知症や一人暮らし高齢者への対応など、保健・医療・福祉分野の連携により地域で安心して暮らせる環境の整備が課題となっており、多職種が連携して地域包括ケア体制の構築を図るとともに、その担い手となる看護師及び介護職員の十分な確保を図ります。
- 被災者の生活再建に時間を要している中で、年齢を問わずストレスを抱える状況が長期化していることから、被災者への相談支援体制を強化するほか、支援に当たる人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。
- 震災により被災地では保育士の確保が困難となっているため、関係機関との連携を強化するとともに、適切な保育環境が確保されるよう取組を推進し、保育所入所待機児童の解消を目指します。
- 宮城の復興と発展を支える人材を育成するため、学力の向上をはじめ、幼児期における「学ぶ土台づくり」や小・中・高等学校を通じた「志教育」の取組を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもたちを育成するとともに、ICT化など必要な学校教育環境の整備に取り組みます。
- 不登校対策については、関係機関との十分な連携のもと、きめ細かな対応を図るとともに、早期発見と早期対応により未然防止を図ります。
- 児童生徒の災害対応能力の醸成や多賀城高校への防災系学科の設置のほか、全ての小中学校・県立学校への防災主任の配置、地域の拠点となる小中学校への防災担当主幹教諭配置を継続します。
- 安全・安心な地域社会を確立するため、防犯ボランティアなどの地域住民と連携した防犯対策を推進するとともに、地域住民の要望に応えたパトロール活動を促進し、治安体制の回復・充実を図ります。

4) 美しく安全な県土の形成

- 被災地のまちづくりを契機としたスマートシティ(エコタウン)形成の実現に向けて、地域特性に応じた再生可能エネルギーや地域でのエネルギー最適化への市町村の取組を支援します。
- 再生可能エネルギーの導入やエネルギー最適化により、再生可能エネルギーの災害時での活用、地域や産業の振興及び情報通信技術などを活用した住民サービスにつながるようなまちづくりを後押しします。
- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する「広域防災拠点」の整備を推進するほか、市町村との防災ネットワークの強化や防災教育の充実等を通じて防災・減災体制の整備に取り組みます。
- 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に向け、防災・減災の機能を果たす防潮堤の整備や防災道路ネットワークの構築等を推進し、防潮堤の整備については、関係者との調整を図りながら事業を推進します。
- 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。
- 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。
- 国、県、市町、民間等からなる「貞山運河再生復興会議」を発足し、施策や事業間の総合調整を図り、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を推進します。

(3) 「再生期」の取組を推進する上での視点

「再生期」においては、震災からの復興を迅速かつ着実に推進していくとともに、将来ビジョンの目指す姿を実現するため、次の点についてしっかりと対応しながら施策展開を図ります。

- 視点① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- 視点② 復興のための人材確保
- 視点③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現
- 視点④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- 視点⑤ 効率的・効果的な県政運営
- 視点⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「関連する宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（12の取組）

- | | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進 | 取組1： 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興 |
| | 取組2： 産学官の連携による高度技術産業の集積促進 |
| | 取組3： 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興 |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | 取組4： 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興 |
| | 取組5： 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現 |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | 取組6： 競争力ある農林水産業への転換 |
| | 取組7： 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成 | 取組8： 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進 |
| | 取組9： 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備 | 取組10： 産業活動の基礎となる人材の育成・確保 |
| | 取組11： 経営力の向上と経営基盤の強化 |
| | 取組12： 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備 |

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり（14の取組）

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 1 子どもを生き育てやすい環境づくり | 取組13： 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり |
| | 取組14： 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり | 取組15： 着実な学力向上と希望する進路の実現 |
| | 取組16： 豊かな心と健やかな体の育成 |
| | 取組17： 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 | 取組18： 多様な就業機会や就業環境の創出 |
| | 取組19： 安心できる地域医療の充実 |
| | 取組20： 生涯を豊かに暮らすための健康づくり |
| | 取組21： 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり |
| | 取組22： 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現 |
| | 取組23： 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興 |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 | 取組24： コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | 取組25： 安全で安心なまちづくり |
| | 取組26： 外国人も活躍できる地域づくり |

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（7の取組）

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 | 取組27： 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献 |
| | 取組28： 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全 | 取組29： 豊かな自然環境、生活環境の保全 |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 取組30： 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 |
| 4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 取組31： 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 |
| | 取組32： 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 |
| | 取組33： 地域ぐるみの防災体制の充実 |

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

（1）環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保
- ② 廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現

（2）保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保
- ② 未来を担う子どもたちへの支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築

（3）経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興
- ② 商業・観光の再生
- ③ 雇用の維持・確保

（4）農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興
- ② 活力ある林業の再生
- ③ 新たな水産業の創造
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興

（5）公共土木施設

- ① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進
- ② 海岸、河川などの県土保全
- ③ 上下水道などのライフラインの整備
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

（6）教育

- ① 安全・安心な学校教育の確保
- ② 家庭・地域の教育力の再構築
- ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

（7）防災・安全・安心

- ① 防災機能の再構築
- ② 大津波等への備え
- ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
- ④ 安全・安心な地域社会の構築

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期】目標指標

実施計画【再生期】には、計画期間中、県のみでなく、市町村や企業、団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を掲載しています。

1 第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

基本方向	目標指標等の数 [※]						
	復旧期	→	【再生期】			廃止	
			継続	新規	変更		
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（取組1～12）	51	→	52	48	1	3	0
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり（取組13～26）	51	→	54	39	6	9	2
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（取組27～33）	25	→	24	21	0	3	2
合計	127	→	130	108	7	15	4

※ 再掲指標を除く

2 第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

基本方向	目標指標等の数 [※]			
	復旧期	→	【再生期】	
			ビジョン目標と同一指標	
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	5	→	4	2
(2) 保健・医療・福祉	7	→	7	0
(3) 経済・商工・観光・雇用	5	→	5	2
(4) 農業・林業・水産業	11	→	13	4
(5) 公共土木施設	10	→	10	2
(6) 教育	7	→	7	0
(7) 防災・安全・安心	5	→	4	3
合計	50	→	50	9

※ 再掲指標を除く

● 震災復興に係る主な目標指標

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害公営住宅の整備戸数（戸）〔累計〕	0 戸（0%） （H22 年度）	50 戸（0.3%） （H24 年度）	15,000 戸（100%） （H27 年度）
太陽光発電システムの導入出力数（MW）	50MW （H22 年度/推計値）	124MW （H24 年度/推計値）	301MW （H29 年度）

(2) 保健・医療・福祉

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
被災した病院，有床診療所の復旧箇所数（箇所） 〔累計〕	0 箇所（0%） （H22 年度）	107 箇所（99.1%） （H25 年度）	108 箇所（100%） （H29 年度）

(3) 経済・商工・観光・雇用

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
基金事業における新規雇用者数（震災後）（人） 〔累計〕	0 人 （H22 年度）	34,515 人 （H23～24 年度）	64,000 人 （H23～26 年度）

(4) 農業・林業・水産業

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
津波被災農地の復旧面積（ha）〔累計〕	0ha（0%） （H22 年度）	11,000ha（85%） （H24 年度）	13,000ha（100%） （H29 年度）
主要5漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）に おける水揚金額（億円）	716 億円 （H20 年）	437 億円 （H24 年）	602 億円 （H29 年）

(5) 公共土木施設

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況 （%）	— （H22 年度）	41.5% （H24 年度）	100% （H29 年度）
住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地 区数（地区）〔累計〕	9 地区（4.6%） （H25 年度）	9 地区（4.6%） （H25 年度）	194 地区（100%） （H29 年度）

(6) 教育

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立学校数（校）〔累計〕	0 校（0%） （H22 年度）	83 校（91.2%） （H24 年度）	91 校（100%） （H29 年度）

(7) 防災・安全・安心

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
沿岸部の津波避難計画作成市町数（市町）〔累計〕	1 町 （H25 年度）	1 町 （H25 年度）	15 市町 （H29 年度）

宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【再生期】掲載事業

実施計画【再生期】には、目標達成のための個別取組として、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「宮城県震災復興推進事業」を掲載しています。

1 第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画掲載事業※

※ 「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」

(1) 事業数（再掲事業除く）（件）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計		
	うち 非予算	うち 震災事業※	うち 非予算	うち 非予算	うち 非予算		
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	113 (117)	9 (9)	49 (39)	131 (220)	2 (1)	244 (337)	11 (10)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	171 (157)	9 (5)	73 (61)	127 (164)	3 (4)	298 (321)	12 (9)
3 人と自然が調和した美しく安 全な県土づくり	98 (108)	16 (18)	41 (45)	74 (99)	5 (8)	172 (207)	21 (26)
将来ビジョン実現を支える基 礎的な取組	5 (8)	0 (1)	0 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (9)	0 (1)
合計	387 (390)	34 (33)	163 (146)	333 (484)	10 (13)	720 (874)	44 (46)

※ 「第5章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業

※ 実施計画（復旧期）の数字を括弧内に記載

(2) 事業費（再掲事業除く）（百万円）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計	
	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	423,095 (293,384)	417,959 (290,403)	1,067,687 (1,751,387)	934,386 (1,481,569)	1,490,782 (2,044,771)	1,352,345 (1,771,972)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	199,422 (135,632)	174,565 (125,070)	861,124 (784,576)	275,152 (422,638)	1,060,546 (920,208)	449,717 (547,708)
3 人と自然が調和した美しく 安全な県土づくり	113,743 (92,049)	83,951 (70,626)	741,996 (1,111,378)	692,362 (710,237)	855,739 (1,203,427)	776,313 (780,863)
将来ビジョン実現を支える 基礎的な取組	3,261 (2,583)	3,261 (2,583)	195 (116)	195 (116)	3,456 (2,699)	3,456 (2,699)
合計	739,521 (523,648)	679,736 (488,682)	2,671,002 (3,647,457)	1,902,094 (2,614,560)	3,410,522 (4,171,105)	2,581,831 (3,103,242)

※ 実施計画（復旧期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城の将来ビジョン推進事業」のうち主な事業

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

取組 No.	事業名	担当部局	H26 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	2,600	2,600	地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地の推進
取組 6	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部	133	133	ソフト・ハード事業の総合的な支援によるアグリビジネス等の促進等
取組 11	中小企業金融対策事業	経済商工 観光部	67,801	67,801	中小企業制度融資の充実

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H26 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 13	待機児童解消推進事業	保健福祉部	6,062	3,650	待機児童の多い3歳未満児の受入拡大に向けた保育所の施設整備への助成等
取組 13	保育士確保支援事業	保健福祉部	394	54	保育士の確保・定着に向けた取組を推進
取組 15	宮城県学力・学習状況調査事業	教育庁	24	24	小・中学校児童生徒における学習内容の定着状況と学習意識等の調査
取組 21	地域包括ケアシステム体制推進事業	保健福祉部	136	136	地域包括ケアシステム体制構築の推進及び在宅医療体制の整備
取組 22	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	保健福祉部 教育庁	7,285	7,285	拓桃医療療育センター及び拓桃支援学校の移転新築

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H26 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 27	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境生活部	43	43	既存住宅の断熱化改修への助成, 自然エネルギーの導入促進
取組 27	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部	42	42	住宅の節湯・節水機器と低炭素型浄化槽設置への助成
取組 29	サンクチュアリセンター機能充実事業	環境生活部	94	94	伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター展示内容の全面改装

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

取組 No.	事業名	担当部局	H26 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
基礎的	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部	682	682	県単独補助金の統合化・総合化を推進し市町村の個性的・重点的な事業を推進

2 第5章 震災復興実施計画掲載事業※（再掲事業除く）

※ 「宮城県震災復興推進事業」

分野名	宮城県震災復興推進事業：事業数（件）			総事業費（百万円）	
		うち非予算	うちビジョン事業※		うち県事業費
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	53 (72)	1 (6)	17 (16)	404,937 (1,202,863)	190,243 (777,081)
(2) 保健・医療・福祉	69 (78)	0 (0)	21 (12)	89,889 (67,046)	75,539 (61,340)
(3) 経済・商工・観光・雇用	70 (89)	2 (1)	26 (21)	536,178 (816,612)	478,633 (668,885)
(4) 農業・林業・水産業	113 (165)	0 (0)	26 (23)	446,884 (806,451)	326,873 (670,780)
(5) 公共土木施設	60 (72)	1 (0)	21 (21)	1,413,125 (822,412)	1,053,464 (572,760)
(6) 教育	78 (92)	2 (3)	41 (41)	82,470 (114,649)	57,300 (53,450)
(7) 防災・安全・安心	53 (62)	11 (8)	11 (12)	64,963 (72,923)	34,132 (33,444)
合計	496 (630)	17 (18)	163 (146)	3,038,446 (3,902,956)	2,216,184 (2,837,740)

※ 「第4章 将来ビジョン・震災復興実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」と共通の事業

※ 実施計画（復旧期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城県震災復興推進事業」のうち主な事業

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部	2,521	2,521	応急仮設住宅等へのサポートセンターの設置・運営等
みやぎ県外避難者支援事業 みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部	49	49	県外避難者等に対する情報提供及び帰郷支援
災害公営住宅整備事業	土木部	31,512 ※	31,512	災害公営住宅の整備支援 ※総事業費には、県事業費のみを計上。

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
住宅用太陽光発電等普及促進事業	環境生活部	296	296	住宅用太陽光発電システムの設置への助成
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部	150	150	事業所の省エネルギー設備等導入の助成

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
健康支援事業 ほか	保健福祉部	404	404	応急仮設住宅、住宅等の被災住民に対する健康相談、訪問指導等
人材確保・養成事業	保健福祉部	724	724	医療人材の確保・育成
ICT（情報通信技術）を活用した医療連携構築事業	保健福祉部	3,580	3,530	医療機関相互のネットワーク整備への助成等
医学部設置支援事業	保健福祉部	3	3	医学部新設に向けた取組

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
子どものこころのケア推進事業 子ども支援センター事業	保健福祉部	126	126	児童精神科医及び心理士等による巡回指導等
東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 教育庁	247	247	基金の活用による子どもたちへの就学等支援
被災保育所等災害復旧事業	保健福祉部	1,050	788	被災した保育所の復旧費用の補助
サポートセンター支援事業	保健福祉部	10	10	子育て支援団体の育成やネットワークづくりの促進

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
心のケアセンター事業	保健福祉部	394	394	被災者の心のケアの拠点となるセンターの運営支援
社会福祉施設等復旧費補助事業 ほか	保健福祉部	1,781	1,781	被災した老人福祉施設等の復旧費用の補助
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	1,100	1,100	住民参加による社会的包摂の仕組みづくりによる地域福祉の推進

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工 観光部	53,760	40,320	被災地の中小企業が一体となって進める復旧整備費用に対する補助
被災地再生創業支援事業	経済商工 観光部	53	53	被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成
革新的医療機器創出促進事業	保健福祉部	575	575	医療機器等の開発支援

② 商業・観光の再生

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
商業機能回復支援事業	経済商工 観光部	900	450	被災事業者の店舗等復旧費用を助成
観光施設再生・立地支援事業	経済商工 観光部	355	355	宿泊事業者等の施設の復旧・立地への助成
仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業	経済商工 観光部	35	35	仙台空港民営化を契機とした地域活性化の推進
商談会開催支援事業	経済商工 観光部	20	10	中小企業支援団体が開催する商談会などに係る経費を助成

③ 雇用の維持・確保

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
緊急雇用創出事業	経済商工 観光部	40,050	40,050	緊急かつ臨時的な雇用機会の創出及び安定的な雇用の創出
被災者等求職活動支援事業	経済商工 観光部	225	225	被災求職者等の様々な状況、段階に応じた再就職を支援

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
農地等災害復旧事業	農林水産部	20,996	20,996	農地及び農業用施設の復旧工事等
農山漁村地域復興基盤総合整備事業	農林水産部	26,214	26,214	農山漁村地域の生産基盤の総合的な整備を実施するとともに、担い手への農地集積を促進
被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部	1,255	870	被災を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入支援
食料生産地域再生のための先端技術展開事業	農林水産部	54	54	試験研究機関、民間、大学等の多様な先端技術を組合せ最適化し、農業法人のほ場での大規模実証

② 活力ある林業の再生

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災施設再建支援事業	農林水産部	805	403	県産木材使用の新築住宅建築への助成等
海岸防災林造成事業	農林水産部	1,198	1,198	海岸防災林（潮害・飛砂防備保安林）等の早期復旧
木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部	80	40	未利用間伐材の搬出促進及び木質燃料利用施設整備等に対する補助

③ 新たな水産業の創造

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
水産基盤整備災害復旧事業	農林水産部	36,606	36,606	県営漁港施設の災害復旧工事の実施
小型漁船及び定置網共同化支援事業	農林水産部	3,205	2,671	被災した漁協等の共同利用漁船の建造、定置網取得への助成
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部	8,447	6,609	被災した漁協、水産加工施設等の共同利用施設及び機器等の整備費補助

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
食品加工原材料調達支援事業	農林水産部	200	100	加工原材料の調達先が被災したため、他産地から原材料を調達する場合に発生する掛かり増し経費を助成
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト	農林水産部	175	106	商品づくりから販路開拓までの一貫した支援
みやぎ県産品魅力発見事業	農林水産部	50	50	県産農林水産物等の広報PR等
食の安全確保対策	環境生活部 農林水産部	590	430	県産農林水産物の放射性物質検査等

(5) 公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（道路）	土木部	11,429	11,429	被災した道路及び橋梁等の施設復旧
道路改築事業（復興）	土木部	20,910	20,910	防災機能を強化した道路の整備
公共土木施設災害復旧事業（港湾）	土木部	17,485	17,485	被災した港湾施設等の復旧
仙台空港整備事業	土木部	353	353	仙台空港の運用に必要な空港設備の改修及び空港の耐震化推進

② 海岸、河川などの県土保全

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
公共土木施設災害復旧事業（海岸）	土木部	27,250	27,250	被災した海岸保全施設等の復旧
公共土木施設災害復旧事業（河川）	土木部	84,980	84,980	被災した河川施設等の復旧
沿岸域景観再生復興事業（貞山運河再生・復興ビジョン関係）	土木部	20	20	地元・民間企業・ボランティア等の協働による貞山運河の景観再生

③ 上下水道などのライフラインの復旧

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局	286	286	緊急時におけるバックアップ用施設の整備

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部	24	24	被災市町における復興まちづくり事業の支援
被災市街地復興土地区画整理事業	土木部	7,784	0	被災市町の市街地の復興に向けた土地区画整理事業の実施
防災集団移転促進事業	土木部	118,217	0	住民の住居に適切でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県立学校施設災害復旧事業	教育庁	2,387	2,387	震災により被害を受けた県立学校施設の復旧工事等の実施
教育相談充実事業	教育庁	649	649	児童生徒の心のケアに対応するためのスクールカウンセラーの配置、派遣
防災専門教育推進事業	教育庁	5	5	多賀城高校への防災系学科の設置
防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教育庁	692	692	全公立学校に防災主任、地域の拠点となる学校への防災担当主幹教諭の配置
みやぎフューチャースクール事業	教育庁	6	6	I C Tを活用した授業の実践研究
小中学校学力向上推進事業	教育庁	350	350	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
協働教育推進総合事業	教育庁	79	79	家庭・地域の教育力の向上を図り、協働して子どもを育てる仕組みづくりの推進
放課後子ども教室推進事業	教育庁	69	69	被災した子どもたちの安全・安心な学習活動拠点を設ける仕組みづくりの支援

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
震災資料収集・公開事業	教育庁	8	8	震災に関する図書・雑誌などの収集・公開、震災記録・地域資料のデジタル化
指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁	258	23	震災により被害を受けた文化財の修理・修復費用に対する補助
被災博物館等再興事業	教育庁	464	464	震災により被災した博物館等の資料の修復、保管場所の整備等への支援

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
情報伝達システム再構築事業	総務部	1,321	1,321	衛星系防災行政無線等の情報伝達システムの整備
原子力防災体制整備事業	環境生活部	262	262	原子力防災拠点施設の設置及び県内全域における原子力防災体制の整備
医療施設耐震化事業	保健福祉部	791	247	災害拠点病院等の耐震化への助成
広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	土木部	400	400	大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点の整備

② 大津波等への備え

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
震災復興祈念公園整備事業	土木部	20	20	震災の教訓と伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	総務部	19	19	企業や地域における防災活動の中心となる防災リーダーの育成支援

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業名	担当部局	H26 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
警察施設機能強化事業	警察本部	226	226	警察施設の機能回復・強化
震災に強い交通安全施設整備事業	警察本部	238	238	信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設の整備
生活安全情報発信事業	警察本部	5	5	仮設住宅、学校等を対象とした、防犯情報や生活安全情報等の提供